

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(資産保有目的の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善による消費の持ち直しの兆候が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に水産物や空港店舗、事業用不動産の販売が増加したことなどにより、前年同期比1,715百万円増収の143,217百万円(101.2%)となりました。売上総利益は、前年同期比488百万円増益の23,369百万円(102.1%)となりました。

販売費及び一般管理費は、空港免税店舗販売の減少に伴い歩合家賃が減少しましたが、連結子会社の増加に伴う人件費や賃借料などの増加があり、前年同期比221百万円(101.2%)増加となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法投資利益が増加し、為替収支も改善しました。

特別利益・特別損失は、海外現地法人の閉鎖に伴う損失や空港店舗の改装関連の損失などが発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比557百万円増益の2,572百万円(127.7%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	141,502	143,217	101.2	1,715
売上総利益	22,881	23,369	102.1	488
営業利益	3,789	4,056	107.0	266
経常利益	3,937	4,222	107.3	285
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,014	2,572	127.7	557

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用(管理部門の費用等)調整前の金額です。

なお、第1四半期より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品(エンジン部品等含む)、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を行っています。

航空機関連は、重工業向け航空機エンジン部品販売が増加し、また中古航空機や機材関連での整備用機材などの販売が増加しましたが、産業用ガスタービン部品の販売減少や前第2四半期のエンジン販売の反動減などにより、減収・減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高57,275百万円、営業利益1,136百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	58,751	57,275	97.5	△1,475
営業利益	1,258	1,136	90.3	△122

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を行っています。

不動産関連は、当社初の海外不動産開発・運営事業として取り組む、サービス付アパートメント「L'axe Sriracha (ラグゼ・シラチャ)」(タイ王国)の初期費用が発生しましたが、国内の事業用不動産販売の増加などにより、好調に推移しました。保険関連は、主に保険代理店BPO業務*が引き続き拡大したことなどにより、順調に推移しました。環境関連は、環境配慮型道路舗装材装置の販売が増加しましたが、米国の連結子会社 Aqua Patch Road Materials, L. L. C. における道路補修材「AQUA PATCH (アクアパッチ)」*の販売体制強化に伴う費用などが発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高7,809百万円、営業利益933百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務 (契約手続きやコールセンター業務など) の一部を受託する事業

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	7,036	7,809	111.0	773
営業利益	817	933	114.2	116

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗、空港免税店舗、免税店向け卸販売、通信販売、外食業などを行っています。

空港店舗関連は、株式会社JALUXエアポートが運営する「BLUE SKY」が堅調に推移しました。ブランド・免税関連は、海外空港免税店舗 (ベトナム社会主義共和国 ノイバイ国際空港) が開業1年を経過し伸張傾向にありますが、国内空港免税店舗 (成田・羽田空港) や免税店舗向け卸販売は、訪日外国人の消費行動の変化などが影響し、低調に推移しました。通信販売関連は、販促施策強化によりインターネット通販が伸張傾向にありますが、カタログ通販の伸び悩みにより、低調に推移しました。外食関連は、今期開業したフレンチレストランの運営に関わる費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高46,408百万円、営業利益2,369百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	46,187	46,408	100.5	221
営業利益	2,978	2,369	79.6	△608

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、贈答用食品、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産関連は、主力であるサバなどの水産物加工品販売を中心に増加し、好調に推移しました。農産関連は、輸入野菜の需要拡大や新規商品の販売増加などにより、順調に推移しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売増加や新規販路の開拓により、好調に推移しました。ワイン関連は、ブランド力のあるワインを中心にホテル・レストラン向け業務用卸販売が増加し、順調に推移しました。加工食品関連は、当社オリジナル菓子類などの新規販路の開拓による販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高32,843百万円、営業利益1,545百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	30,514	32,843	107.6	2,328
営業利益	668	1,545	231.2	876

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、現中期経営計画（平成28年5月27日発表）の2期目として、新たな組織（4事業本部）体制のもと、連結売上高155,000百万円（前年同期比108.2%）、連結営業利益4,400百万円（前年同期比108.5%）、連結経常利益4,600百万円（前年同期比108.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（前年同期比105.0%）を見込んでおります。

なお、当社は業績管理を年次で行い通期予想のみを開示することとしています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成29年3月期)	次期 (平成30年3月期)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	143,217	155,000	108.2	11,782
営業利益	4,056	4,400	108.5	343
経常利益	4,222	4,600	108.9	377
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,572	2,700	105.0	127

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

(流動資産)

現金預金が減少しました。一方で、航空機部品取引により売上債権が増加しました。その結果、当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して921百万円減少し、34,957百万円になりました。

(固定資産)

航空機エンジンや賃貸用不動産を購入したことにより有形固定資産が増加しました。その結果、当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,450百万円増加し、8,977百万円になりました。

(流動負債)

コマーシャルペーパーが減少しました。その結果、当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,414百万円減少し、19,499百万円になりました。

(固定負債)

退職給付に係る負債が減少しました。その結果、当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して91百万円減少し、2,989百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して2,018百万円増加し、21,445百万円になりました。また、自己資本比率は4.3ポイント増加し45.6%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較して1,037百万円減少し、6,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益に加え、棚卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,906百万円(前連結会計年度より194百万円収入減)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

航空機エンジンや賃貸用不動産を購入しました。その結果、投資活動により使用した資金は2,936百万円(前連結会計年度より1,600百万円支出増)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入れを行いました。一方で、配当金の支払い、借入金の返済やコマーシャルペーパーの償還を行いました。その結果、財務活動により支出した資金は948百万円(前連結会計年度より937百万円支出増)になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	44.4	45.2	43.0	41.3	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	39.9	70.5	63.1	77.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.1	—	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.6	39.9	—	61.2	47.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保資金については、さらなる収益力の強化及び企業価値の向上に資するための様々な投資資金として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、平成29年4月28日の「平成29年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、期末配当金1株当たり50円の配当を実施することを予定しています。

次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とし、今後の事業環境を見極めた上で改めて発表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下記載いたします。当社は、これらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は、日本航空の「JAL」ブランド及び当社グループの「JALUX」ブランドを事業上有効に活用すると共に、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 航空旅客数の影響について

当社グループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りです。航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品、空港店舗事業、空港免税店舗事業、海外空港運営事業、
食料品製造業（日本エアポートデリカ（株））

③ 日本航空（JAL）グループとの関係について

当社は、日本航空（株）の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、生鮮・加工を含む食料品、機内食の販売、また空港店舗等にて飲食店の運営を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定すると共に、不測の事態に備え事故対応マニュアルを作成し周知するなどの組織的取り組みにより食品の品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれら取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守と共に組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社は、事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っています。

この信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じています。また、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っていますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取り扱いや米国・欧州・中国・東南アジア諸国等の当社グループ進出国における商品販売、サービス提供の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めています。が、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社58社（うち連結子会社25社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社5社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空・空港関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、印刷・用紙資材、航空客室用品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.
ライフサービス事業	保険、不動産、プロパティマネジメント、介護サービス、環境関連設備資材	㈱JALUX保険サービス ㈱JALUXトラスト JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. AQUA Patch Road Materials, L. L. C.
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店、飲食店	㈱JALUXエアポート ㈱JAL-DFS JALUX TASECO DUTYFREE Co., Ltd. グレンフィールド㈱ グレンチェック㈱ ㈱ティエリー・マルクス・ジャパン
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品、食料品製造	日本エアポートデリカ㈱ JALUX ASIA Ltd. ㈱JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd.

(1) 航空・空港関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、印刷・用紙資材の販売及び業務受託を行っています。

(2) ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、損害・生命保険代理店・保険代理店BPO業務、ファイナンシャルプランニング、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業、介護サービス事業、環境関連設備資材の販売を行っています。

(3) リテール事業

航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において㈱JALUXエアポートによる「BLUE SKY（売店・レストラン）」の運営、㈱JAL-DFSによる「JAL-DFS（免税店）」、東京銀座において㈱ティエリー・マルクス・ジャパンによる「THIERRY MARX、BISTRO MARX（フレンチレストラン）」の運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物）、加工食品、機内食関連、ワイン、贈答用食品等の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

法人		一般顧客		
株 式 会 社 J A L U X				
	航空・サービス系部門		リテール・F/B系部門	
	航空・空港関連事業	ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業
子 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ JALUX AMERICAS, Inc. ・ JALUX SHANGHAI Co., Ltd. ・ JALUX HONG KONG Co., Ltd. ・ JALUX ASIA SERVICE Ltd. ・ JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. ・ JALUX SINGAPORE PTE. Ltd. ・ ㈱SKYLUX73NJ 他31社 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ㈱JALUX保険サービス ・ ㈱JALUXトラスト ・ JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. ・ AERO ASSET Co., Ltd. ・ B SKY Co., Ltd. ・ EEZ CONTINENTAL Co., Ltd. ・ Aqua Patch Road Marterials, L. L. C. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ㈱JALUXエアポート ・ ㈱JAL-DFS ・ SIAM JALUX Ltd. ・ JALUX TASECO DUTYFREE Co., Ltd. ・ グレンフィールド㈱ ・ グレンチェック㈱ ・ ㈱ティエリー・マルクス・ジャパン ・ JALUX V LOTUS Co., Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JALUX ASIA Ltd. ・ 日本エアポートデリカ㈱ ・ ㈱JALUXフレッシュフーズ ・ Taniyama Siam Co., Ltd. ・ Advance Agriculture Co., Ltd.
関 連 会 社	<ul style="list-style-type: none"> ・ LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. ・ MC-Jalux Airport Services Co., Ltd. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三栄メンテナンス㈱ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ㈱オーエフシー 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京航空クリーニング㈱ ・ ㈱ロジ・レックス 			

連結子会社

<ul style="list-style-type: none"> JALUX AMERICAS, Inc. JALUX ASIA Ltd. ㈱JAL-DFS ㈱JALUXエアポート JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JALUX HONG KONG Co., Ltd. JALUX ASIA SERVICE Ltd. JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. ㈱JALUX保険サービス SIAM JALUX Ltd. ㈱JALUXトラスト 日本エアポートデリカ㈱ ㈱JALUXフレッシュフーズ Taniyama Siam Co., Ltd. Advance Agriculture Co., Ltd AQUA Patch Road Materials, L. L. C. JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. AERO ASSET Co., Ltd. B SKY Co., Ltd. EEZ CONTINENTAL Co., Ltd. グレンフィールド㈱ グレンチェック㈱ JALUX SINGAPORE PTE. Ltd. JALUX TASECO DUTYFREE Co., Ltd. ※㈱ティエリー・マルクス・ジャパン 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易業 貿易業 免税販売店業 物品及び飲食品販売業 貿易業 貿易業 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託 人材紹介業 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業 レストラン運営事業 不動産業、賃貸管理業、介護サービス業 食料品製造業 農産物輸入販売業 農産物加工輸出業 農産物生産輸出業 道路舗装剤販売業 不動産業 不動産業 不動産業 不動産業 雑貨類企画開発及び輸入販売業 雑貨類輸入販売業、通信販売業 航空機関連アセットマネジメント業 免税販売店業 レストラン運営事業
--	---

※は当連結会計年度において連結子会社となりました。

非連結子会社

<ul style="list-style-type: none"> ㈱SKYLUX73NJ JALUX V LOTUS Co., Ltd. 他31社 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機関連業 物品販売業
--	---

関連会社

※東京航空クリーニング(株)

※(株)ロジ・レックス

※三栄メンテナンス(株)

(株)オーエフシー

※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

※MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

※は持分法適用会社

クリーニング、リネンサプライ業

自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業

ビル清掃業、施設管理業、警備業

旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務

ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理

マンダレー国際空港の運営

その他の関係会社

双日(株)

日本航空(株)

総合商社

航空運送業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

II. 企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

III. 事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

IV. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス遵守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、JALUXグループ中期経営計画「Next Stage 2020」（平成28年5月27日発表）において、資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上とあわせ、設定した経常利益目標の達成を目指してまいります。

*現中期経営計画最終年度（平成33年3月期）の目標値（連結経常利益80億円、ROE 15.0% ROA 12.0%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現中期経営計画では、『持続的成長への新たな挑戦 ～航空・空港分野に独自の強みを有するグローバルな企業集団へ～』をテーマ（ビジョン）に掲げ、「航空・空港関連事業領域を中心に、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジの4事業領域で個別事業を進化させると共に、領域間シナジーも深め、グループの持続的成長を目指すこと」を基本方針としています。この基本方針のもと、「収益基盤の拡大」、「新たなコア事業の創出と育成」、「事業ポートフォリオの最適化」の重点戦略を展開させ、企業価値向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益基盤の拡大

各領域における既存事業のさらなる強みの深耕、顧客・商品・サービスの拡幅、ビジネスモデルの変革を図ると共に、協業、M&A等を積極的に活用し、事業規模の拡大やバリューチェーンの充実・強化に取り組んでまいります。

② 新たなコア事業の創出と育成

各領域において、新たなコア事業創出に積極的に取り組むと共に、これまでに着手したコア候補事業の育成のための諸施策を加速させ、次世代に向けたコア事業の機軸化に取り組んでまいります。

③ 事業ポートフォリオの最適化

持続的な成長を実現するため、事業の選択と集中により、限られた経営資源を適正かつ効率的に再配分し、4つの事業領域で環境の変化に耐えうる事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

④ グローバル展開の推進

国内市場はもとより、成長著しいASEAN地域のほか、航空産業の中心である米国を海外重点地域とし、戦略拠点の連携をもって、事業機会の創出や新市場の開拓に取り組んでまいります。

⑤ 健全な財務基盤の維持

事業の収益性と資産の効率性の向上を図ると共に、持続的な成長を支える健全な財務基盤を維持しつつ、戦略投資を推進してまいります。事業投資等の資金需要に対しては、調達方法の多様化等に対応するなど、堅実かつ柔軟な資金調達を実践してまいります。

⑥ CSR経営の強化

当社グループが取り組む施策の基盤となるCSR*については、企業理念「幸せづくりのパートナー」をスローガンとし、多様性の推進や環境問題をはじめとする社会的課題に対し本業を通じ積極的に取り組んでまいります。

* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

⑦ 事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめ、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性がある事象に対応するため、既存体制のシステムとその有効性を再評価し、当社事業の継続性を確実にする仕組みを今後も引き続き強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,285,729	6,258,404
受取手形及び売掛金	13,247,697	13,604,220
たな卸資産	※3 11,102,103	※3 11,071,622
繰延税金資産	472,947	417,614
未収入金	2,598,839	2,062,307
その他	1,216,589	1,570,583
貸倒引当金	△44,983	△27,039
流動資産合計	35,878,922	34,957,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,331,252	3,277,280
減価償却累計額	△1,747,056	△1,743,935
建物及び構築物(純額)	1,584,195	1,533,345
機械装置及び運搬具	342,601	1,322,536
減価償却累計額	△268,114	△323,327
機械装置及び運搬具(純額)	74,486	999,208
航空機	104,672	-
減価償却累計額	△44,932	-
航空機(純額)	59,740	-
その他	1,560,773	1,671,799
減価償却累計額	△1,193,447	△1,196,827
その他(純額)	367,325	474,972
土地	872,921	374,637
建設仮勘定	69,780	833,247
有形固定資産合計	3,028,450	4,215,411
無形固定資産		
ソフトウェア	303,406	365,223
その他	33,743	34,574
無形固定資産合計	337,149	399,797
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,937,389	※1 2,048,238
長期貸付金	180,553	171,095
長期差入保証金	1,856,994	1,914,373
繰延税金資産	55,167	41,027
退職給付に係る資産	20,584	63,443
その他	124,417	149,751
貸倒引当金	△13,636	△25,936
投資その他の資産合計	4,161,470	4,361,993
固定資産合計	7,527,069	8,977,202
繰延資産		
開業費	16,172	-
繰延資産合計	16,172	-
資産合計	43,422,165	43,934,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051,744	9,746,049
短期借入金	2,405,852	3,503,153
未払法人税等	832,188	745,123
未払費用	3,298,178	3,011,991
その他	4,326,455	2,493,668
流動負債合計	20,914,420	19,499,985
固定負債		
長期借入金	2,233,882	2,159,701
退職給付に係る負債	134,965	35,429
繰延税金負債	132,405	144,376
その他	580,055	650,230
固定負債合計	3,081,307	2,989,737
負債合計	23,995,728	22,489,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	688,723
利益剰余金	15,065,042	17,130,525
自己株式	△140,124	△134,674
株主資本合計	18,194,717	20,243,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,007	3,314
繰延ヘッジ損益	△113,073	22,908
為替換算調整勘定	△42,553	△183,270
退職給付に係る調整累計額	△97,261	△60,886
その他の包括利益累計額合計	△260,896	△217,933
新株予約権	4,231	-
非支配株主持分	1,488,384	1,420,003
純資産合計	19,426,437	21,445,194
負債純資産合計	43,422,165	43,934,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	141,502,643	143,217,913
売上原価	※4 118,620,892	※4 119,847,979
売上総利益	22,881,751	23,369,934
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,560,512	1,666,608
給料及び手当	6,408,097	6,483,815
退職給付費用	199,203	245,552
賃借料	4,232,236	3,993,666
減価償却費	325,169	427,571
貸倒引当金繰入額	△42,043	△3,967
その他	6,408,991	6,500,173
販売費及び一般管理費合計	19,092,167	19,313,420
営業利益	3,789,583	4,056,513
営業外収益		
受取利息	11,225	13,376
受取配当金	41,032	25,644
持分法による投資利益	166,253	204,299
その他	134,631	67,238
営業外収益合計	353,143	310,559
営業外費用		
支払利息	53,977	66,367
支払手数料	14,504	10,369
開業費償却	16,272	16,172
為替差損	109,021	37,617
その他	11,775	13,881
営業外費用合計	205,551	144,408
経常利益	3,937,175	4,222,663
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,846	※1 1,946
投資有価証券売却益	9,639	-
負ののれん発生益	10,889	-
ゴルフ会員権売却益	-	8,477
その他	-	922
特別利益合計	23,374	11,346
特別損失		
固定資産処分損	※2 67,957	※2 24,797
固定資産減損損失	※3 145,172	※3 3,076
退職給付制度改定損	71,678	-
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	-	23,417
子会社清算損	-	27,311
特別損失合計	284,809	79,104
税金等調整前当期純利益	3,675,741	4,154,906
法人税、住民税及び事業税	1,348,151	1,365,416
法人税等調整額	△72,543	△6,432
法人税等合計	1,275,607	1,358,984
当期純利益	2,400,133	2,795,921
非支配株主に帰属する当期純利益	385,449	223,371
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014,684	2,572,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,400,133	2,795,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,575	9,986
繰延ヘッジ損益	△191,169	135,982
為替換算調整勘定	50,817	△121,379
退職給付に係る調整額	△122,607	36,375
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,725	△26,365
その他の包括利益合計	※ △334,260	※ 34,600
包括利益	2,065,872	2,830,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,677,894	2,615,513
非支配株主に係る包括利益	387,978	215,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	13,366,520	△139,647	16,496,673
当期変動額					
剰余金の配当			△316,163		△316,163
親会社株主に帰属する当期純利益			2,014,684		2,014,684
自己株式の取得				△476	△476
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,698,521	△476	1,698,044
当期末残高	2,558,550	711,250	15,065,042	△140,124	18,194,717

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,614	78,096	△38,162	25,345	75,893	4,231	1,029,756	17,606,555
当期変動額								
剰余金の配当								△316,163
親会社株主に帰属する当期純利益								2,014,684
自己株式の取得								△476
自己株式の処分								—
連結子会社の増資による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,621	△191,169	△4,390	△122,607	△336,789	—	458,628	121,838
当期変動額合計	△18,621	△191,169	△4,390	△122,607	△336,789	—	458,628	1,819,882
当期末残高	△8,007	△113,073	△42,553	△97,261	△260,896	4,231	1,488,384	19,426,437

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	711,250	15,065,042	△140,124	18,194,717
当期変動額					
剰余金の配当			△505,853		△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益			2,572,550		2,572,550
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△1,213	5,450	4,237
連結子会社の増資による持分の増減		△22,526			△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△22,526	2,065,483	5,450	2,048,407
当期末残高	2,558,550	688,723	17,130,525	△134,674	20,243,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,007	△113,073	△42,553	△97,261	△260,896	4,231	1,488,384	19,426,437
当期変動額								
剰余金の配当								△505,853
親会社株主に帰属する当期純利益								2,572,550
自己株式の取得								—
自己株式の処分								4,237
連結子会社の増資による持分の増減								△22,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	△29,649
当期変動額合計	11,322	135,982	△140,717	36,375	42,962	△4,231	△68,380	2,018,757
当期末残高	3,314	22,908	△183,270	△60,886	△217,933	—	1,420,003	21,445,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,675,741	4,154,906
減価償却費	436,105	560,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,145	△5,221
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,625	△20,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,606	2,938
受取利息及び受取配当金	△52,258	△39,020
支払利息	53,977	66,367
為替差損益 (△は益)	29,518	△55,067
持分法による投資損益 (△は益)	△166,253	△204,299
固定資産除・売却損益 (△は益)	65,111	22,851
固定資産減損損失	145,172	3,076
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,639	500
投資有価証券評価損	-	23,417
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,116	△550,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,633	1,274,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,448	△191,215
前渡金の増減額 (△は増加)	△76,173	△232,714
前受金の増減額 (△は減少)	259,867	△232,925
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	58,081	△13,007
その他	536,736	△148,674
小計	4,186,626	4,415,537
利息及び配当金の受取額	41,074	84,051
利息の支払額	△50,670	△61,876
法人税等の支払額	△1,076,115	△1,531,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100,914	2,906,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△942,351	△2,845,300
有形固定資産の売却による収入	2,933	56,438
無形固定資産の取得による支出	△136,653	△152,288
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	242,589	-
投資有価証券の取得による支出	△283,041	△6,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	119,845	300
貸付けによる支出	△131,073	△1,308
貸付金の回収による収入	11,753	10,320
長期差入保証金増加による支出	△282,565	△102,244
長期差入保証金減少による収入	122,130	176,014
その他	△58,785	△71,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,219	△2,936,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△313,520	1,405,623
長期借入れによる収入	730,186	644,635
長期借入金の返済による支出	△1,002,047	△1,187,110
非支配株主からの払込みによる収入	103,355	15,000
配当金の支払額	△317,444	△507,238
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△180,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140,721
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	999,963	△999,963
その他	△30,955	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,462	△948,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,199	△59,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,794,432	△1,037,684
現金及び現金同等物の期首残高	5,457,127	7,251,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,251,560	※1 6,213,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

㈱JAL-DFS

㈱JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX HONG KONG Co., Ltd.

㈱JALUX保険サービス

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

SIAM JALUX Ltd.

㈱JALUXトラスト

日本エアポートデリカ㈱

㈱JALUXフレッシュフーズ

Taniyama Siam Co., Ltd.

Advance Agriculture Co., Ltd.

Aqua Patch Road Materials, L.L.C.

JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd.

AERO ASSET Co.,Ltd.

B SKY Co.,Ltd.

EEZ CONTINENTAL Co.,Ltd.

グレンフィールド㈱

グレンチェック㈱

JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.

JALUX TASECO DUTYFREE Co.,Ltd.

㈱ティエリー・マルクス・ジャパン

上記のうち、㈱ティエリー・マルクス・ジャパンは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱SKYLUX73NJ

JALUX V LOTUS Co.,Ltd.

他31社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東京航空クリーニング㈱

㈱ロジ・レックス

三栄メンテナンス㈱

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services, Co., Ltd.

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SKYLUX73NJ、JALUX V LOTUS Co.,Ltd.、他31社）及び関連会社（㈱オーエフシー）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、SIAM JALUX Ltd.、Taniyama Siam Co., Ltd.、Advance Agriculture Co., Ltd.、Aqua Patch Road Materials, L.L.C.、JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd.、AERO ASSET Co.,Ltd.、B SKY Co.,Ltd.、EEZ CONTINENTAL Co.,Ltd.、JALUX SINGAPORE PTE. Ltd.、JALUX TASECO DUTYFREE Co.,Ltd.の16社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています。）

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物及び賃貸用建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この適用による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(資産保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた「建物及び構築物」、「建設仮勘定」及び「土地」1,290,535千円を、保有目的の変更により当連結会計年度に流動資産の「たな卸資産」(販売用不動産)に振り替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,475,789千円	1,590,126千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	3,000,000

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	10,324,077千円	9,459,804千円
販売用不動産	698,431	1,518,910
原材料及び貯蔵品	79,593	92,908

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,542千円	1,946千円
その他有形固定資産	303	-
計	2,846	1,946

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	25,438千円	19,559千円
その他有形固定資産	7,696	4,809
ソフトウェア	34,823	356
その他無形固定資産	-	72
計	67,957	24,797

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都品川区	-	のれん	126,942
タイ国(ナコーンパトム)	事業用資産	工具器具備品	16,231
空港店舗(石川県小松市)	空港店舗	建物・工具器具備品・リース資産	1,928
東京都品川区	事業用資産	工具器具備品	69

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

のれんについては、農産事業にかかるものですが、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗(石川県)1,928千円(内、建物1,432千円、工具器具備品494千円、リース資産2千円)です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
空港店舗(北海道函館市)	空港店舗	工具器具備品	1,518
空港店舗(石川県小松市)	空港店舗	工具器具備品	1,083
空港店舗(宮崎県宮崎市)	空港店舗	工具器具備品・ソフトウェア	475

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

空港店舗を含む各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗(北海道)1,518千円(内、工具器具備品1,518千円)、空港店舗(石川県)1,083千円(内、工具器具備品1,083千円)及び空港店舗(宮崎県)475千円(内、工具器具備品466千円、ソフトウェア8千円)です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
25,534千円	44,455千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,934千円	14,391千円
組替調整額	△9,639	—
税効果調整前	△22,573	14,391
税効果額	6,997	△4,404
その他有価証券評価差額金	△15,575	9,986
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△280,278	251,866
組替調整額	—	△55,189
税効果調整前	—	196,676
税効果額	89,108	△60,694
繰延ヘッジ損益	△191,169	135,982
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,817	△121,379
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△174,277	22,651
組替調整額	△3,369	29,778
税効果調整前	△177,647	52,429
税効果額	55,039	△16,054
退職給付に係る調整額	△122,607	36,375
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△55,725	△26,365
その他の包括利益合計	△334,260	34,600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	136	0	—	136
合計	136	0	—	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,231
合計		—	—	—	—	—	4,231

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	－	－	12,775
合計	12,775	－	－	12,775
自己株式				
普通株式	136	－	5	131
合計	136	－	5	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,285,729千円	6,258,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△34,168	△4,919
短期借入金のうち当座借越	—	△39,609
現金及び現金同等物	7,251,560	6,213,875

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産の販売用不動産振替額	1,124,195千円	1,290,535千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、当連結会計年度より、従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」にそれぞれセグメント名称を変更しております。

「航空・空港関連事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、印刷事業、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業、贈答関連事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,539,045	7,012,155	46,161,504	29,789,938	141,502,643	-	141,502,643
セグメント間の内部売上 高又は振替高	212,037	23,973	25,541	724,944	986,496	△986,496	-
計	58,751,082	7,036,128	46,187,046	30,514,883	142,489,140	△986,496	141,502,643
セグメント利益	1,258,690	817,398	2,978,765	668,412	5,723,266	△1,933,682	3,789,583
セグメント資産	12,795,888	3,996,774	13,393,819	11,706,651	41,893,133	1,529,031	43,422,165
その他の項目							
減価償却費	7,478	54,917	208,664	93,634	364,694	71,411	436,105
のれん償却額	-	-	-	38,976	38,976	-	38,976
持分法適用会社への投資 額	308,011	304,479	442,907	-	1,055,398	386,591	1,441,989
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,604	432,957	420,300	103,702	958,565	277,816	1,236,381

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,933,682千円には、セグメント間取引消去△1,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,932,584千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,529,031千円には、債権の相殺消去△612,646千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,141,678千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277,816千円は、主に本社内移転に係る設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港関連 事業	ライフサービ ス事業	リテール事業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,165,328	7,797,490	46,347,849	31,907,244	143,217,913	-	143,217,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	110,471	12,300	60,321	936,023	1,119,116	△1,119,116	-
計	57,275,799	7,809,791	46,408,170	32,843,268	144,337,030	△1,119,116	143,217,913
セグメント利益	1,136,583	933,702	2,369,765	1,545,058	5,985,110	△1,928,597	4,056,513
セグメント資産	14,252,932	5,485,045	14,262,017	10,378,961	44,378,957	△444,039	43,934,917
その他の項目							
減価償却費	55,231	39,957	263,373	105,558	464,120	95,919	560,039
のれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資 額	349,276	328,232	461,448	-	1,138,958	407,722	1,546,680
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	920,695	1,331,870	632,775	105,119	2,990,461	55,126	3,045,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,928,597千円には、セグメント間取引消去△9,407千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,919,190千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額△444,039千円には、債権の相殺消去△1,410,527千円、各報告セグメントに配分していない全社資産966,487千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,126千円は、主に子会社のソフトウェア設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連事業	ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	69	-	1,928	143,173	145,172	-	145,172

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港関連事業	ライフサービス事業	リテール事業	フーズ・ビバレッジ事業	計		
減損損失	-	-	3,076	-	3,076	-	3,076

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。これに伴い当連結会計年度において、10,889千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418.98円	1,583.80円
1株当たり当期純利益金額	159.41円	203.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.34円	203.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,014,684	2,572,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,014,684	2,572,550
期中平均株式数(千株)	12,638	12,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	1
(うち新株予約権)	(5)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,526	2,164,189
受取手形	483,204	390,597
売掛金	11,751,297	12,524,351
商品及び製品	7,823,229	6,980,626
販売用不動産	698,431	1,518,910
原材料及び貯蔵品	11,009	10,349
前渡金	718,525	946,836
前払費用	89,718	98,944
短期貸付金	984,399	458,050
繰延税金資産	267,673	243,916
未収入金	2,528,993	1,780,676
その他	260,503	244,726
貸倒引当金	△707,448	△15,172
流動資産合計	27,566,066	27,347,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	869,256	601,387
構築物	21,163	38,806
工具、器具及び備品	148,463	208,118
土地	527,334	38,390
建設仮勘定	34,970	25,259
有形固定資産合計	1,601,188	911,962
無形固定資産		
ソフトウェア	267,330	332,045
その他	24,238	24,053
無形固定資産合計	291,569	356,098
投資その他の資産		
投資有価証券	460,645	456,714
関係会社株式	2,657,194	2,881,237
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	223,135	223,135
長期貸付金	55,543	46,392
関係会社長期貸付金	123,882	397,571
破産更生債権等	11,722	24,892
長期前払費用	39,183	33,949
前払年金費用	160,772	151,200
繰延税金資産	10,363	33,028
長期差入保証金	1,364,817	1,229,248
その他	9,865	8,874
貸倒引当金	△13,636	△25,936
投資その他の資産合計	5,108,488	5,465,308
固定資産合計	7,001,246	6,733,369
資産合計	34,567,312	34,080,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,528	21,847
買掛金	10,716,207	11,091,440
短期借入金	1,310,000	1,850,000
未払金	111,911	158,856
未払費用	2,651,408	2,290,056
未払法人税等	386,079	580,216
前受金	990,442	568,495
預り金	1,566,908	1,086,625
役員賞与引当金	14,100	13,085
その他	1,212,057	56,210
流動負債合計	18,977,642	17,716,833
固定負債		
長期借入金	2,233,882	1,383,409
長期預り敷金	348,261	336,711
資産除去債務	63,439	63,577
その他	47,500	22,000
固定負債合計	2,693,083	1,805,697
負債合計	21,670,726	19,522,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	3,827,637	5,342,013
利益剰余金合計	9,880,837	11,395,213
自己株式	△134,855	△129,405
株主資本合計	13,015,781	14,535,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,353	△676
繰延ヘッジ損益	△113,073	22,908
評価・換算差額等合計	△123,427	22,231
新株予約権	4,231	-
純資産合計	12,896,586	14,557,840
負債純資産合計	34,567,312	34,080,372

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	120,778,349	123,280,811
売上原価	110,807,292	112,726,919
売上総利益	9,971,056	10,553,892
販売費及び一般管理費	7,986,666	7,994,631
営業利益	1,984,390	2,559,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	380,310	381,034
その他	51,780	24,210
営業外収益合計	432,090	405,244
営業外費用		
支払利息	25,203	22,090
支払手数料	14,504	10,369
為替差損	136,804	32,157
その他	6,695	1,867
営業外費用合計	183,207	66,485
経常利益	2,233,274	2,898,019
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	-	21,589
ゴルフ会員権売却益	-	8,477
特別利益合計	-	30,067
特別損失		
固定資産処分損	66,289	20,841
固定資産減損損失	1,998	3,076
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	-	23,417
関係会社株式評価損	77,000	51,679
関係会社貸倒引当金繰入額	657,251	-
特別損失合計	802,538	99,515
税引前当期純利益	1,430,735	2,828,571
法人税、住民税及び事業税	660,000	871,000
法人税等調整額	20,822	△63,872
法人税等合計	680,822	807,127
当期純利益	749,913	2,021,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,393,886	9,447,086	△134,378	12,582,508
当期変動額									
剰余金の配当						△316,163	△316,163		△316,163
当期純利益						749,913	749,913		749,913
自己株式の取得								△476	△476
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	433,750	433,750	△476	433,273
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,827,637	9,880,837	△134,855	13,015,781

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△420	78,096	77,675	4,231	12,664,416
当期変動額					
剰余金の配当					△316,163
当期純利益					749,913
自己株式の取得					△476
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,933	△191,169	△201,102	-	△201,102
当期変動額合計	△9,933	△191,169	△201,102	-	232,170
当期末残高	△10,353	△113,073	△123,427	4,231	12,896,586

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	3,827,637	9,880,837	△134,855	13,015,781	
当期変動額										
剰余金の配当						△505,853	△505,853		△505,853	
当期純利益						2,021,443	2,021,443		2,021,443	
自己株式の取得									—	
自己株式の処分						△1,213	△1,213	5,450	4,237	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,514,376	1,514,376	5,450	1,519,826	
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	5,342,013	11,395,213	△129,405	14,535,608	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,353	△113,073	△123,427	4,231	12,896,586
当期変動額					
剰余金の配当					△505,853
当期純利益					2,021,443
自己株式の取得					—
自己株式の処分					4,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,676	135,982	145,659	△4,231	141,427
当期変動額合計	9,676	135,982	145,659	△4,231	1,661,254
当期末残高	△676	22,908	22,231	—	14,557,840

7. その他

該当事項はありません。